

平成 20 年度

事業報告書

財団法人 日本視聴覚教育協会

# I 教育方法改善のための研究と情報の提供

世の中のIT化・デジタル化が進展していく中で、教育の場においてもそれらの波が押し寄せてきている。視聴覚教育を取り巻く環境で、とりわけ大きな変革はネットワーク化によってもたらされている。ネットワークが張り巡らされることによって、教育や学習の場が、限られた範囲から、不特定多数の範囲にまでひろがることになった。これまでの視聴覚教育では、受け手や送り手としての手法や技術を守備範囲としていたが、これからは、著作権や人権など、情報発信における、さまざまな諸側面に対しても配慮すべき時代となってきている。こうした状況について真摯に受け止め、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、以下の項目について調査研究を実施した。

## 1. 「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」への協力

平成23年7月に、アナログ放送からデジタル放送への完全移行が予定されているのを受け、文部科学省は、地上デジタルテレビ放送の教育活用の促進について、支援体制を整え、効果的な活用方策を開発し、普及促進を図るため、平成17年4月「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」を実施した。

視聴覚・放送教育の4団体（財団法人日本視聴覚教育協会、財団法人日本放送教育協会、財団法人民間放送教育協会、財団法人松下教育研究財団）と学識経験者が中心となって、デジタル放送教育活用促進協議会（会長・末松安晴）を設立し、この事業の実施にあたって文部科学省から3か年の委託を受け、平成19年度で完了した。この事業において協会は、事務局を担当した。

文部科学省は、平成20年度から新たな方向をもって、「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」を委託することとし、協会は、日本視聴覚教具連合会等、関連団体と連携し、その事業に取り組むべく準備を進め、文部科学省の総合評価落札方式による入札に参加し、受託した。

実施に当たっては、学識経験者等からなる企画委員会（主査・生田孝至新潟大学理事・副学長）を組織し、5地域・12校のモデル校において、以下の事業を進めた。

- (1) モデル校における実践事例を蓄積し、デジタルテレビの効果的な活用に関する実践研究。
- (2) 学習効果の評価研究。
- (3) コンテンツ制作事業における番組の制作協力及び活用評価
- (4) 校内LANと連携したデジタルテレビの接続モデルの策定
- (5) 地域教材のデジタルテレビ活用に関する研究

モデル地域は以下の通りである。

- ・ 仙台市デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会（仙台市立沖野小学校、仙台市立将監中央小学校）
- ・ 三河デジタルテレビ教育活用促進協議会（岡崎市立羽根小学校、豊橋市立羽根井小学校、岡崎市立甲山中学校）
- ・ 吹田市デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会（吹田市立古江台小学校、吹田市立津雲台小学校、吹田市立古江台中学校）
- ・ 松山デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会（松山市立荏原小学校、愛媛大学附属高等学校）
- ・ 熊本県デジタルテレビ先端的教育活用促進協議会（人吉市立人吉西小学校、八代市立高田小学校）

以上の成果を「平成20年度文部科学省委託 デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業」報告書にまとめ、都道府県市町村教育委員会へ配布した。

## 2. 「先導的教育情報化推進プログラム」の調査研究

平成19年度、文部科学省の「先導的教育情報化推進プログラム」の公募に、「デジタル指導案を用いたICT機器の活用に質する調査研究」をテーマに応募し、採択された。

この調査研究は3年計画で行われ、普通教室等に設置する大型提示装置を含むICT機器の構成に関して、モデル機器を3パターン設定し、ICT機器や映像機器、教材提示装置をワンタッチオペレーションで操作できるコントローラを準備し、日本学校視聴覚教育連盟傘下の調査研究協力校10校に配置し、ICT機器活用を促進するモデル環境を構築した。さらに、この環境下での指導案を作成し、指導案に沿った授業実践を通じて、ICT機器活用促進についての評価検証を行おうとするものである。

平成20年度の研究テーマは、「普通教室における複数のICT機器・教材の活用を促すために、その学習効果の検証を踏まえつつ、それらが有効であると考えられる活用場面（指導・学習場面）や活用方法を検証・抽出する。また、それらを体系化したデジタル指導案を収集・蓄積し、ICT機器・教材の活用に関するデータベース（DB）を構築する。」とした。具体的には、次の研究課題に基づいて実施した。

研究1・「複数のICT機器・映像教材等の活用が有効な教科・単元における学習効果に関する研究」

ここで収集したデジタル指導案はデジタル指導案DBに実装して、普及に向けた準備を整えた。平成20年度は特に、複数のICT機器・映像教材等の活用事例6実践を対象に、典型的な活用場面を抽出しビデオクリップ化してDBに登録した。平成21年度に向けて、さらにこれらの活用場面から普通教室における複数のICT機器・映像教材等を活用した授業モデルを示す必要性が明らかになった。

研究2・「複数のICT機器・映像教材等の日常的活用が可能な普通教室モデル（簡易型コントローラを含む可搬式ユニット）に関する研究」

ここでは、普通教室におけるICT活用および授業でのICT機器設置・準備等の煩雑さに関する現状把握をするために、別途実施したアンケートの結果から、ICT機器設置・準備等の煩雑さを軽減するための「可搬式ユニット」のプロトタイプを製作した。

実施にあたっては、19年度と同様、日本学校視聴覚教育連盟、日本視聴覚教具連合会の協力により、連携して推進した。

平成19年度に引き続き、日本学校視聴覚教育連盟傘下の調査研究協力校10校にICT機器・教材を配置し、ICT機器活用を促進するモデル環境を構築。この環境下での指導案を作成し、指導案に沿った授業実践を通じて、ICT機器活用促進についての評価検証を行った。

調査研究協力校10校は以下の通り。

- ①宮城県栗原市立大岡小学校、
- ②足立区立花畑第一小学校、
- ③港区立高輪台小学校、
- ④大田区立大森第三中学校、
- ⑤川崎市立住吉小学校、
- ⑥横浜市立日限山小学校、
- ⑦名古屋市立森孝東小学校、
- ⑧愛知県岡崎市立羽根小学校、
- ⑨愛知県岡崎市立甲山中学校、
- ⑩大阪市立東都島小学校。

以上の成果を平成20年度文部科学省委託・先導的教育情報化推進プログラム事業「デジタル指導案を用いたICT機器の活用に質する調査研究」報告書にまとめた。

### 3. 情報化社会における教育・学習に関する調査

文部科学省は、平成19年度に実施した「学校及び社会教育施設における情報通信機器・視聴覚教育設備等の状況調査」を踏まえ、平成20年度において「情報化社会における教育・学習に関する調査」を委託することになり、協会は総合評価落札方式による入札に参加し、受託した。

今回の調査は、①「社会教育施設等における情報リテラシーの育成に関する取組の事例調査」と、②「学校におけるテレビを活用した教育の事例調査」の2つのテーマを設け、それぞれアンケート調査及び訪問調査で実施した。

①「社会教育施設等における情報リテラシーの育成に関する取組の事例調査」では、社会教育施設等における情報化関連講座及び研修についての取組の傾向や実態を明らかにすることにより、社会教育施設等で実施している情報リテラシーや情報モラル等の育成に関する講習および研修事業の成果や課題を検証した。また、これからの情報化社会を生きる社会人の資質や能力としての情報リテラシーや情報モラル等を身につけるための学習機会の充実や、それを支援する人材育成についての問題点を探った。

②「学校におけるテレビを活用した教育の事例調査」では、2011年に予定されている地上デジタルテレビ放送への移行を契機に、幼小中高等学校におけるテレビの教育利用を中心とした教育機器及び視聴覚教育の現状を把握するとともに、視聴覚教育の効果的な事例を収集し、デジタルテレビを活用した視聴覚教育についての効果及びその可能性を探り、課題を明らかにした。

以上の成果を平成20年度文部科学省委託事業「情報化社会における教育・学習に関する調査」報告書にまとめ、都道府県指定都市教育委員会に配布した。

### 4. ITを活用した情報発信における調査研究

#### (1) 「エル・ネット」への協力

平成11年度から、文部科学省が実施する衛星通信を利用したエル・ネット事業について、協会はエル・ネット「オープンカレッジ」の実施と、その実証的調査研究について協力し、平成17年度からは、地域の大学、地方公共団体が制作した学習コンテンツをエル・ネットで全国へ発信するモデル事業を支援してきた。平成20年度から、文部科学省は、インターネットで教育情報を配信する新たな「エル・ネット」を稼働させた。協会はこれに協力し、文部科学省委託により制作したDVD教材「ちょっと待って、ケータイ」等の映像教材を「エル・ネット」で学習コンテンツとして配信することについて支援した。

#### (2) 「視聴覚教育総合全国大会」でITの活用

平成16年度から、視聴覚教育総合全国大会東京大会において、エル・ネットや地上回線等のネットワークを活用した大会運営を試行的に行っている。平成19年度は放送教育研究会全国大会と合同の大会として実施し、全体会で「2011年 テレビ放送のデジタル化で授業はどう変わるか」のテーマでシンポジウムを行い、地上デジタル教育活用の方向を示した。

平成20年度は、10月24日・25日に開催された視聴覚教育総合全国大会東京大会（後出）の団体別部会・全視連「ネットワークを活用したメディアサービスの現状と可能性」のテーマで、福井市映像文化センターとインターネットテレビ会議システムで結び、ITを活用した双方向質疑を含むプログラムの提供を支援し、安定した双方向活用モデルを示した。

#### (3) 「生涯学習研究 e 事典」の構築とシステム運用への協力

日本生涯教育学会では、変化が激しい生涯学習研究の最新の知識が、いつでも、だれでも、どこからでも取り出せる「生涯学習研究 e 事典」を、平成17年度から開発し、Web上に公開し、利用研究を展開している。協会は、Web上に構築するデータベースのシステム構築と運用について協力した。

平成20年度までに「生涯学習研究 e 事典」に公開されたのは、中項目388件となった。

○「生涯学習研究 e 事典」アドレス <http://ejiten.javea.or.jp/>

#### **(4) インターネットによる遠隔教育の調査研究への協力**

平成18年度から、協会に蓄積されている視聴覚教育についての知見を、これからの I T 社会に活かしていくために、遠隔教育により、主に社会人の生涯学習を対象とした八洲学園大学に協力し、博物館学芸員課程「視聴覚教育メディア論」の講座（テキストによる）を協会が担当した。平成20年度は、インターネットで質問や課題に対応する方式により、123名に対して実施した。

### **5. 著作権についての啓発と問題解決への取り組み**

平成18年度から、協会内に学識経験者、学視連、全国高校メディア研、全視連からなる「著作権研究会」を設け、教育現場の利用者が認識すべき著作権や肖像権等に関する諸問題について事例を研究し、今後の方策について検討を行った。

この研究会は、学校等の教育機関に対して著作権教育の重要性について広報していくとともに、著作権法第35条（学校その他の教育機関における複製）・第32条（引用）等の扱いについて、権利者団体と利用者団体が恒常的に交渉を進めていくことが求められており、その窓口としての機能を果たしていくことを目的とした。

当面の具体的な課題として、全視連が昭和61年に映文連等の権利者団体と交わした著作権法第38条（営利を目的としない上演等）5項についての覚書について、長年にわたる社会状況の変化により、現状に見合った更新をしていく必要に迫られており、協会の立場から交渉の場を提供した。

平成20年度は、月刊「視聴覚教育」に研究成果を発表し、広報につとめた。

6月号～10月号 エル・ネット学習コンテンツ制作契約ガイドライン

2月号 デジタル技術を活用した教育方法と著作権

### **6. マルチメディア教材の研究開発**

独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う「子どもゆめ基金」の助成を受け、平成13年度「おりがみでゆめをひろげよう」、平成14年度「ドキドキワクワクぼらんていあ探検隊—自分の好きな活動を見つけて、体験しよう—」、平成15年度「けん玉で楽しくあそんでみよう」、平成16年度「作って遊ぼう！リサイクル工作」、平成17年度インターネット教材「レンジ・トースターでできる！楽チン料理」、平成18年度インターネット教材「知恵袋って どんな袋」、平成19年度インターネット教材「自然は何色？ 色いろブック」を開発してきた。平成20年度もインターネット教材として、身の回りにある文化財等の「お宝」をテーマに、興味・関心を持ち、楽しく体験することを目的に、Web教材「きみの町の”お宝じまん”お宝さがしに出かけよう！」を開発し、協会ホームページ上に公開した。

### **7. 「総合的な放課後対策推進のための調査研究」事業の実施**

文部科学省が実施している「放課後子どもプラン」を有効、かつ継続的に実施していくには、コーディネーターの資質向上や効果的な活動プログラムの作成、地域特性をふまえた無理のない運営、一部関係者に負担が集中しないよう、地域の多様な人々の連携・協力等が欠かせない。

平成19年度に、放課後子どもプランの意義や重要性及び先進的な事例の情報提供を行うことで、事業のさらなる浸透・普及を図っていくことを目的に、各地域の行政担当者や地域指導者、また、新たに参加を考えている市町村が、放課後子どもプランを実施する際の参考に資するために、先進地域の取り組みを紹介したDVD「放課後、大好き！—放課後子どもプランの実践—」（24分）を作成し、都道府県市町村教育委員会へ5,620枚を配布した。

平成20年度も「総合的な放課後対策推進のための調査研究事業」の公募に参加し、採択され、効果的な情報提供方策としてDVDによるマニュアルの制作を担当した。「放課後子どもプラン」のスタート以来、各地で多様な放課後子ども教室が立ち上がっているが、学校や地域の理解と協力をどう得ていくか、人材や場所をどう確保していくかなどの苦労も多い。こうした課題に対応して、行政担当者・事業担当者が新たに放課後子ども教室を立ち上げる際の参考に資するため、各地の実践事例を通して地域の教育力を活かす運営体制づくりや人材確保の方策、ポイントとなる考え方を紹介したDVD「地域とつくる子どもの居場所ー放課後子ども教室の立ち上げ事例をとおしてー」（30分）を作成し、都道府県市町村教育委員会へ5,620枚を配布した。また、今後インターネット上でも視聴できるように動画配信のための権利処理も行った。

## **8. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進事業（調査研究）の実施**

文部科学省が平成20年度に実施した「青少年を取り巻く有害環境対策の推進事業（調査研究）」の内、「有害情報に関する意識向上のための映像資料作成」の公募に参加し、採択された。

子どもたちを取り巻く社会環境は、発達途上にある子どもの人格形成にさまざまな影響を及ぼしている。とりわけ、各種メディア上の性的な内容や暴力的な表現などは子どもたちへ悪影響を及ぼすことが憂慮されている。

そして社会の高度化・複雑化に伴い、子どもたちを取り巻く環境は大きく変わっている。特に、携帯電話は子どもたちに急速に普及し、現在の携帯電話は、一部の高齢者向けを除けば子ども用も含めて通常の電話をはるかに超える機能を有しており、「携帯インターネット端末」と言うべきものである。

急な連絡の際の手段として有用な反面、長時間利用により学習時間や睡眠時間が減少して生活リズムが乱れたり、インターネット上に氾濫している有害な情報により、さまざまなトラブルや事件に子どもたちが巻き込まれたりしているのが現状である。

携帯電話等を介してインターネット上に氾濫している有害情報がどのようなものか、それが青少年にとっていかに危険で有害であるかを保護者や学校関係者に理解してもらうため、DVDを制作した。この作品は、1つのストーリーを子どもの目線からと保護者の目線からの2つの視点から鑑賞できるよう、子ども向け「ちょっと待って、ケータイー被害者にも加害者にもならないためにー」と保護者向け「ケータイに潜む危険ー子どもの携帯電話を考えるー」の2枚組として作成した。内容は「事例1.メールの落とし穴」、「事例2.ケータイに忍び寄る罠」、「事例3.ブログの危険な誘惑」、「事例4.学校裏サイトの闇」の4つの事例で構成している。なお、解説書には、「用語解説」、「相談窓口」を付け、利用し易いよう配慮し、都道府県市町村教育委員会へ6,500枚を配布した。

## **9. 視聴覚教育に関する情報の収集と提供**

### **(1) インターネットウェブ活用による情報提供**

昭和62年に構築を開始した視聴覚教材情報全国システムは、インターネット版映像メディア教材情報データベースとして再構成しているが、平成20年度は昭和50年4月より平成21年3月までの文部科学省選定・特選作品、優秀映像教材選奨入選作品情報7,656件を登録、整理した。

ホームページでは、協会が取り組む事業のページとリンクを強化しつつ展開した。また、新たに取り組むことになった「全国こども科学映像祭」（後出）の情報を網羅的に掲載した。

### **(2) 視聴覚センター・ライブラリーの総括資料の作成**

全国の視聴覚センター・ライブラリー（都道府県立58、市町村立578、任意79、計715施設）の総括資料「視聴覚センター・ライブラリー一覧ー平成20年度版ー」を刊行、関係先へ配布した。

### (3) 全国公立視聴覚センター要覧 2008年版の作成

全国視聴覚教育連盟と全国公立視聴覚センター連絡協議会と共同で、全国の公立視聴覚センター42施設の総括資料「全国公立視聴覚センター要覧 2008年版」を刊行、関係先へ配布した。

### (4) 教育メディア開発利用研究会の開催

維持会員、研究会員、視具連会員等を対象として、最新の施設・設備を備えた学校・企業等の見学や講演の場を設けるこの研究会を下記の通り実施した。

1月26日 講演会「平成21年度学習情報施策について」

文部科学省生涯学習政策局椿泰文参事官

(参加者44名)

## Ⅱ 視聴覚教材の制作確保のための事業

### 1. 優れた映像教材の制作確保のための事業

#### (1) 「優秀映像教材選奨」の開催

すぐれた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「2008年優秀映像教材選奨」を行った。選奨は、教育映画、教育ビデオ（教育スライドを含む）、教育DVDの部の3部門で構成し実施した。

なお、教育コンピュータソフトウェアの部については、市販教材の減少に伴う出品数の減少により、本年度は休止とした。

参加作品は、

教育映画の部	学校教育部門	1作品
	小学校各教科等教材 (1作品)	
	児童劇・動画部門	1作品
	教養部門	2作品
		<u>計3社・4作品</u>

教育ビデオ（教育スライドを含む）の部		
	学校教育部門	8作品
	小学校各教科等教材 (6作品)	
	中学校各教科等教材 (2作品)	
	社会教育部門	9作品
	家庭生活教材 (1作品)	
	市民生活教材 (8作品)	
	職能教育部門	6作品
	教養部門	1作品
		<u>計7社・24作品</u>

教育DVDの部		
	学校教育部門	30作品
	小学校各教科等教材 (12作品)	
	中学校各教科等教材 (13作品)	
	高等学校各教科等教材 (5作品)	
	社会教育部門	19作品

家庭生活教材 (2作品)	
市民生活教材 (17作品)	
職能教育部門	9作品
教養部門	9作品
	<u>計19社・67作品</u>

以上の作品を対象に、審査は6月11日より7月27日までの期間に行われ、8月1日の最終審査の結果、

	最優秀作品賞 (文部科学大臣賞)	優秀作品賞
教育映画の部	1作品	2作品
教育ビデオの部 (スライドを含む)	3作品	7作品
教育DVDの部	4作品	23作品

がそれぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。入賞作品は次の通り。

**【教育映画の部】**

**■最優秀作品賞 (文部科学大臣賞) 1作品■**

〔教養部門〕

木工芸 — 中川清司のわざー 33分／(株)日経映像

**■優秀作品賞 2作品■**

〔児童劇・動画部門〕

夢のつづき 40分／東映(株)

〔教養部門〕

津軽の地蔵さま 30分／(株)大峠プロダクション

**【教育ビデオの部 (教育スライド)】**

**■最優秀作品賞 (文部科学大臣賞) 3作品■**

学校教育部門小学校向 (特別活動)

知っている？たばこの害 12分／(株)学習研究社

学校教育部門中学校向 (技術・家庭)

知っていますか？食品のかしこい選び方 —旬の食材・食品添加物— 22分／東映(株)

職能教育部門

働きやすい職場をめざして —こころの健康と人権— 25分／東映(株)

**■優秀作品賞 7作品■**

〔学校教育部門〕

小学校向 (総合的な学習の時間)

できたかな？ あんぜんかくにん ケンタとニャンタのこうつうあんぜん  
13分／(株)映学社

小学校向（特別活動）

クーニヤンの交通安全 正しい自転車の乗り方 15分／(株)教配

小学校向（特別活動）

いじめはゼッタイわるい！ 12分／東映(株)

〔社会教育部門〕

市民生活向

思わぬ火もと 高齢社会・増え続けている電気火災 20分／(株)映学社

市民生活向

大地震発生！ ー大切な命を守るためにー 22分／東映(株)

〔職能教育部門〕

「社内いじめ」とパワー・ハラスメント 明るく健全な職場づくりのポイント！

第1巻 全社員がパワハラ・社内いじめの加害者・被害者 25分／(株)日経映像

〔教養部門〕

津波襲来 その一瞬が生死を分ける 22分／東映(株)

【教育DVDの部】

■最優秀作品賞（文部科学大臣賞）4作品■

学校教育部門小学校向（体育）

新 ぎもん・しつもん！むし菌の予防 24分／(株)NHKエンタープライズ

学校教育部門中学校向（音楽）

オーケストラ入門 72分／(株)NHKエンタープライズ

社会教育部門市民生活向

ホームタウン 朴 英美（パク・ヨンミ）のまち 54分／東映(株)

教養部門

世界遺産シリーズ 知床 海・川・森の物語 31分／(株)CNインターボイス

■ 優 秀 作 品 賞 23作品 ■

〔学校教育部門〕

小学校向（国語）

気持ちのよい話し方をしよう 聞こう話そう話し合おう6年生 15分／東京書籍(株)

小学校向（国語）

読み聞かせをしよう ストーリーテリング（お話）をしよう 28分／東京書籍(株)

小学校向（社会）

スーパーマーケットのひみつ 13分／(株)学習研究社

小学校向（道徳） 道徳ドキュメント ①きみならどうする？	4 5 分／(株)NHKエンタープライズ
小学校向（理科） 小学校理科 5年「もののとけ方」	3 3 分／(株)内田洋行
中学校向（国語） バズセッション	2 1 分／東京書籍(株)
中学校向（社会） フランス	2 1 分／東京書籍(株)
中学校向（保健体育） 健康と薬の正しい関係 ーみんなのセルフメディケーションー	2 7 分／(株)放送映画製作所
中学校向（保健体育） 誰もが自分らしく生きるために ー私の訪問看護職場体験ー	1 5 分／東京シネ・ビデオ(株)
中学校向（総合的な学習の時間） 地球温暖化って、何？ ー科学者に聞くー	4 5 分／(有)サイテック・プレス社
高等学校向（公民） 現代に生きる私たちの課題と倫理	6 6 分／(株)NHKエンタープライズ
高等学校向（理科） 物体の運動	6 5 分／(株)NHKエンタープライズ
高等学校向（家庭） 高齢者とともに生きる ー「“最期”までの日々」よりー	3 0 分／(株)NHKエンタープライズ
〔社会教育部門〕	
家庭生活向 聞いてみよう！食物アレルギーのこと ー食物アレルギーを持つ乳幼児の保護者の方々へー	7 1 分／(株)放送映画製作所
市民生活向 ひとみ輝くとき	3 5 分／共和教育映画社
市民生活向 高齢者の自転車と歩行 立場かわれば 気も変わる	2 2 分／(株)教配
市民生活向 『ガラスのうさぎ』高木敏子 ー言葉の力で平和を築くー	3 2 分／(株)紀伊國屋書店
市民生活向 飲酒運転 悲劇の連環	2 7 分／東映(株)

〔職能教育部門〕

ガイドライン2005対応版 医療従事者のための

一次救命処置 質の高い心肺蘇生と早期の除細動／心肺蘇生とAEDの使用手順

44分／(株)映学社

安全はすべてに優先する！－災害発生の原因と対策－ Vol.2

55分／(株)CNインターボイス

あしたをつかめ 平成若者仕事図鑑 救急救命士 24分／(株)NHKエンタープライズ

〔教養部門〕

洪沢敬三 常民へのまなざし

65分／(株)紀伊國屋書店

見えないものを見つけない！－加速器の過去・現在・未来－

29分／(株)桜映画社

## (2) 「平成20年度全国自作視聴覚教材コンクール」の開催

第35回として、標記コンクールを実施した。参加作品124作品（小学校部門〈幼稚園を含む〉42作品、中学校部門12作品、高等学校部門4作品、社会教育部門66作品）を対象に、8月11日、12日の2日間にわたる本審査委員会で次の入賞作品を決定した。なお、平成17年度から、従来の郷土学習教材は自作教材に限り対象とし、各部門で応募を受け付け審査している。表彰は、9月19日東海大学校友会館（東京都千代田区霞が関）において「2008年優秀映像教材選奨」の表彰と同時に行われた。

### 小学校部門（幼稚園を含む）

#### 文部科学大臣賞〈最優秀賞〉

「自然が育てるおいしいお茶－宮崎茶のこだわり－」〈ビデオ〉

愛知県岡崎市自作教材制作委員会・岡崎市視聴覚ライブラリー

#### 優秀賞

「今に生きる染め物－<sup>ときわこんがた</sup>常盤紺型－」〈ビデオ〉

仙台市小学校教育研究会視聴覚教育研究部会教材制作委員会

「サクラマスよ、永遠に。」〈ビデオ〉

上田嘉彦（福井県吉田郡永平寺町御陵小学校）

#### 入選

「九九れんしゅう」〈コンピュータソフトウェア〉 伊藤和彦（宮城県大崎市立川渡小学校）

「Sagae City English」〈DVD〉

マーク ダックワース（山形県寒河江市教育委員会学校教育課）

「大型紙芝居『キレイキレイ』」〈紙しばい〉

山形県立山辺高等学校看護クラブ

「たなばたものがたり」〈紙しばい〉

かとおちえこ

ながぬまなみ

（山形県西置賜郡飯豊町）

「蝶になりたい イモ虫くん」〈DVD〉

藤田由子（富山県富山市）

「パン工場ではたらく人びと」<ビデオ>

愛知県岡崎市自作教材制作委員会・岡崎市視聴覚ライブラリー

「情報戦隊マモルンジャー」<DVD>

古屋伸浩（山口県山口市立大殿小学校）

### 中学校部門

#### 文部科学大臣賞<最優秀賞>

「岩石・鉱物図鑑」<コンピュータソフトウェア>

丸山英夫（愛知県半田市立有脇小学校）

#### 入選

「The・睡眠」<コンピュータソフトウェア>

宮城県栗原市立栗駒中学校平成19年度保健委員会

「クロサンショウウオのふ化と成長」<ビデオ>

東海政雄（富山県民生涯学習カレッジ学遊ビデオ・メイト）

「虹はどうして見えるの？ー虹の謎と真実に迫るー」<コンピュータソフトウェア>

中和洋之（広島県世羅郡世羅町立世羅中学校）

### 高等学校部門

#### 優秀賞

「丹沢の化石サンゴ礁ー『南から来た火山島』の証ー

神奈川県の大地のはじまりをさぐる シリーズ3」<DVD>

鷲山龍太郎（横浜市立港南台ひの特別支援学校）

門田真人（神奈川県立生命の星地球博物館）

「丹沢の化石サンゴ礁」制作委員会

### 社会教育部門

#### 文部科学大臣賞<最優秀賞>

「牛と共に生きるー丹波篠山牛を育てる人たちー」<ビデオ>

兵庫県篠山市視聴覚ライブラリー

#### 優秀賞

「消えゆく日本の生活文化『里山の炭焼き』」<DVD>

羽鳥允祥（自作視聴覚教材制作研究会・山形県米沢市）

「水の精」<TP>

山形県上山昔ばなし切り絵の会

「立山信仰の歴史と伝説ー立山曼荼羅本の絵解き探訪ー」<ビデオ>

大谷一郎（富山県民生涯学習カレッジ学遊ビデオ・メイト）

あすかんしつ  
「足助乾漆『高山兼山の世界』」<DVD>

愛知県豊田市視聴覚ライブラリー

「凜と生きる 27年間学び続ける九映会」<ビデオ>

九映会（鹿児島県鹿児島市）

## 入選

「青森県の山 三八上北地方の山々」<DVD>

青森県総合社会教育センター

「秋保町馬場の眼鏡橋ーゆかりの人々を尋ねてー」<ビデオ>

大門敏雄（仙台市）

「交通安全わくわくシアター『赤ずきんちゃん』」<紙しばい>

宮城県大崎市総務部防災安全課

「長瀬の想画」<DVD>

山形県北村山視聴覚教育センター

「なでら山の さるとばあちゃん」<紙しばい>

折原由美子（山形県山形市）

「日立二十四景 in HI-VISION」<DVD>

茨城県日立市視聴覚センター

「まちは大きな博物館6ー河内編ー」<ビデオ>

宇都宮市立視聴覚ライブラリービデオ教材制作委員会

「汚れた川をきれいにしたい！」<DVD>

近藤員代（鹿児島県枕崎市）

## 平成20年度審査委員会特別賞

あいかな はまひろがお  
「愛加那、浜 昼 顔のごとくーシマの心、受け継ぐ強さー」<DVD>

龍郷町教育委員会・郷土教材映画制作委員会（鹿児島県大島郡）

表彰に先立ち、入賞作品を鑑賞する上映会において、制作者による解説や「自作教材の在り方や利用方法」について、参加者による討議を行った。

### (3) 「全国こども科学映像祭」の開催

財団法人日本科学映像協会が平成14年度から6年間に亘り、子どもたちのサイエンスへの関心を高めることを目的として、「全国こども科学映像祭（ビデオコンクール）」を開催してきたが、諸般の事情により平成19年度をもって、財団を解散することとなり、昨年度、この事業を引き継いで欲しい旨の要請があり、種々検討した結果、各種映像の普及振興を目的として、映像コンクールを永年に亘って実施していることから、「全国こども科学映像祭」も当協会の事業目的にもあった行事と判断し、財団法人ニューテクノロジー振興財団、財団法人つくば科学万博記念財団との共同主催、独立行政法人科学技術振興機構の共催で実施した。

協会は、第7回を迎えたコンクールの成果が上がるよう、事務局を担当した。

#### ①テーマ

- 小学校部門 「みぢかな生きもののふしぎ」  
(父母、祖父母または教師などの保護者と一緒に制作した作品)
- 中学校部門 「科学の不思議を見つめると」  
(個人またはグループで制作した作品。教師の指導可)

#### ②賞

##### <文部科学大臣賞>

###### 小学生部門

「九頭竜川のサクラマスよ、永遠に。」永平寺町御陵小学校上田学級

###### 中学生部門

「古代森の生きた化石」内田智文 岡崎市立東海中学校2年

##### <優秀作品賞>

###### 小学生部門

「ミミズを探ろう」岡崎市立竜美丘小学校科学部  
「おっぺ川の小さな生き物たち」町田瑠莉華・川田猛男（祖父）  
「アサギマダラ」浅野由紀・浅野鉄也（祖父）

中学生部門

「トンボ」姫路市立菅野中学校・理科学研究班トンボグループ  
「よみがえる矢作川と三河湾～福中生の挑戦～」岡崎市立福岡中学校パソコン部  
「玉子スープ物語」板橋区立志村第二中学校総合科学部

<佳作>

小学生部門

「まきつくかな？アサガオのつる」杉山杏那・杉山康子（母）  
「ムササビのクルルのひみつ」岡崎市立生平小学校6年1組  
「光合成によるO<sub>2</sub>の発生量」津坂啓太・津坂明宏（父）

中学生部門

「冬の気象現象 川霧」旭川市立聖園中学校コンピュータ部  
「なぜ？地球温暖化 どうする？私たち」福岡市立内浜中学校選択理科グループ

第7回全国こども科学映像祭は、平成21年1月11日、東京台場・日本科学未来館において、入賞作品の上映会、表彰式、講演会により行われた。以上の成果を「第7回全国こども科学映像祭・成果集」にまとめた。

### Ⅲ 視聴覚教育の普及振興のための行事

#### 1. 2008年教育映像祭の開催

教育映像祭は第55回を迎え、「優秀映像教材選奨」（前記）、「中央大会」、「視聴覚教育功労者顕彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容として実施した。

##### (1) 中央大会・表彰式

第55回教育映像祭は、9月19日（金）東京霞が関・東海大学校友会館において、視聴覚教育功労者の表彰、優秀映像教材選奨入賞作品の表彰、上映会を行った。なお、全国自作視聴覚教材コンクールの表彰式・上映会も併せて開催した。

##### (2) 優秀映像教材選奨入賞作品上映、全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品上映

同日、表彰式に先立って、優秀映像教材選奨入賞作品上映紹介、及び全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品上映紹介も併せて行った。

##### (3) 視聴覚教育功労者の顕彰

永年にわたって視聴覚教育の普及・振興に全国的な立場から尽力した中央功労者として、村上長彦氏（全国視聴覚教育連盟副専門委員長）と、各都道府県および指定都市管下で功績のあった各地功労者40氏を表彰した。

##### (4) 夏休みこども映画フェア

夏休み中の子どもたちを対象に、アニメーションや児童劇映画の上映を行う「夏休みこども映画フェア」が8月21日（木）、東京都小学校視聴覚教育研究会と共同開催により、東京都児童会館において開催され、児童や保護者410名が参加した。

## 2. 第12回視聴覚教育総合全国大会

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、協会も各方面から協力し、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。平成20年度第12回の視聴覚教育総合全国大会（東京大会）は、昨年度と同様、第59回放送教育研究会全国大会との合同大会として、主題を「ネットワーク社会における、メディアとヒューマンコミュニケーション」と設定し、平成20年10月24日（金）・25日（土）の2日間、千代田区立九段小学校、江戸川区立清新第一小学校、（株）内田洋行新川オフィス、国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）において開催した。また、日本視聴覚教具連合会との共催による展示会「教育の近代化展」を国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて実施した。

## 3. 第9回インターネット活用教育実践コンクールの開催

文部科学省、インターネット活用教育実践コンクール実行委員会主催、総務省、経済産業省、朝日新聞社後援の「第9回インターネット活用教育実践コンクール」は、「地域社会や学校などの教育におけるさまざまな活動の中でインターネットを有効に活用している優れた実践事例を広く募集することにより、教育の情報化の推進を図ること」を目的に開催した。協会は、このコンクールの審査及び表彰式の事務について、文部科学省の総合評価落札方式による入札に参加し、受託した。

応募は、学校教育部門104件、社会教育部門24件の計128件を得、予備審査により49件に絞り、第1次書面審査において10件を決め、これらの実践についてはビデオ取材を行い、第2次審査を平成21年2月6日に実施した。その結果、以下の通り、内閣総理大臣賞1件、文部科学大臣賞2件、総務大臣賞1件、経済産業大臣賞1件、朝日新聞社賞1件、優秀賞2件、特賞2件、実践奨励賞5件を決定した。

内閣総理大臣賞

≪社会教育部門≫

「佐賀県民の情報モラル育成のための産官学民連携による地域的教育実践」

Kodomo2.0（佐賀県）

文部科学大臣賞

≪学校教育部門≫

「市内小中学校での統一したシステムによる学校Webサイトの運用」

佐野市教育センター（栃木県）

文部科学大臣賞

≪社会教育部門≫

「神戸発 わが家の防災学習—ジュニアチームが拓く学びのネットワーク—」

神戸防災楽習連携促進協議会（神戸市）

総務大臣賞

≪学校教育部門≫

「高校生による今日的課題へのプレゼンテーションコンテスト

（『国際高校生フォーラムin倉吉』）—日韓英の高校連携と知への挑戦—」

鳥取県立倉吉東高等学校高校生フォーラム実行委員会

経済産業大臣賞

≪ 学校教育部門 ≫

「映像制作を通じたメディアリテラシー・コミュニケーション能力の育成

ー 『バーチャル模造紙』 を活用してー

愛知県岡崎市立井田小学校

朝日新聞社賞

≪ 学校教育部門 ≫

「筋ジストロフィー児童生徒の自己効力感を高めるインターネットを活用した

病弱特別支援学校の実践ー学習・交流・就労ー

北海道八雲養護学校

優秀賞

≪ 学校教育部門 ≫

「児童がデジタル作品を交流できる Web ページの開発と実践」

三重県津市立栗真小学校

「携帯型デジタルオーディオプレーヤーを使った英語指導とオンライン教材配信」

京都市立紫野高等学校

特賞

≪ 学校教育部門 ≫

「地域ミュージアムの情報システムを活用した学習の拡張

ー 芽室町立上美生中学校・とち田園空間博物館・多摩美術大学の連携」

k t m プロジェクト < 北海道河西郡芽室町立上美生中学校・多摩美術大学（東京都） >

「多摩川源流探しー歩数計着用と ICT システムの活用で生活リズムを整え、

学力も向上させようー」

生涯にわたる生活リズム形成研究会（東京都）

東京都大田区立矢口小学校

実践奨励賞

≪ 学校教育部門 ≫

「地域社会を教材とした体験的な知的財産教育の実践」

北海道紋別北高等学校

「心と心をつなげるヒューマンコミュニケーション

ー IT 活用から ICT (Information and Communication Technology) 活用社会へー」

茨城県立銚田第二高等学校・群馬県立尾瀬高等学校・三重県立みえ夢学園高等学校

「不登校・引きこもり傾向の強い生徒に対する e ラーニングを活用した教科指導の実践」

日本放送協会学園高等学校（東京都）

「高専ー豊橋技科大間における遠隔制御体験実習プログラム」

高専連携遠隔制御プロジェクト

≪ 社会教育部門 ≫

「携帯端末を利用した水族館における新しい学習環境の提案」

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 有澤研究室 クラゲラボ（神奈川県）

賞の贈呈式及び発表会は、平成21年3月13日に東京霞が関・東海大学校友会館において行われた。また、同コンクールについては、インターネット上で告知し、申し込み及び実践事例の受付を行うとともに、受賞実践事例及び映像資料もウェブ上で公表した。以上の成果を

「第9回インターネット活用教育実践コンクール 入賞実践事例報告」にまとめた。

#### 4. 日本視聴覚教育協会・井内賞

創立80周年を記念して、日本教育メディア学会が選考した若手研究者の優秀な論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを趣旨に設定した「日本視聴覚教育協会・井内賞」の平成20年度第2回受賞論文は下記に対して贈呈された。

「動画システム理解における情報提示様式の効果に関する研究」

(「教育メディア研究」第14巻第2号所収)

西森章子(大阪府立大学)・山本はるか(筑波大学大学院)

#### 5. eスクールの実施

文部科学省では、平成14年度から「教育の情報化」の将来像を広く一般に紹介し、学校教育の情報化を一層推進することを趣旨に、「eスクール」と題した研究プロジェクトを実施している。

平成20年度も昨年度と同様、文部科学省及び18団体により「eスクール2008協議会」を組織し、「第20回全国生涯学習フェスティバル まなびピア福島2008」と併催して、「eスクール2008」を、平成20年10月11日～15日、「ビックパレットふくしま」において「講演」、「オープン教室での模擬授業」、「ブース展示」の3つの柱で実施した。協会は「eスクール2008協議会」の事務局を担当し、事業を推進した。当日の「オープン教室」の様子は、教育情報ナショナルセンター(NICER)のウェブサイトに紹介映像コンテンツとしてアップし、公開した。

#### 6. 2008年教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第44回教育の近代化展)

日本視聴覚教具連合会との共同主催により、第12回「視聴覚教育総合全国大会(東京大会)」において、視聴覚教材・教具の展示会を10月24日・25日の2日間にわたって、17社・22コマの規模で実施した。

## IV 出版関係の事業

#### 1. 定期刊行物の発行

月刊「視聴覚教育」誌(毎月1回)では、19年度同様、編集委員を5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行った。

#### 2. 単行本その他の発行、制作及び公開

- (1)「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(平成20年度版)
- (2)子どもゆめ基金助成インターネット教材「きみの町の”お宝じまん”お宝さがしに出かけよう！」(Web)
- (3)「生涯学習研究 e 事典」(Web)
- (4)「平成20年度文部科学省委託 デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究事業 報告書」
- (5)「平成20年度文部科学省委託 先導的教育情報化推進プログラム事業 デジタル指導案を用いたICT機器の活用に関する調査研究 報告書」
- (6)「第9回インターネット活用教育実践コンクール 入賞実践事例報告」

- (7) 「平成20年度文部科学省委託 情報化社会における教育・学習に関する調査 報告書  
I 『社会教育施設等における情報リテラシーの育成に関する取組の事例調査』、  
II 『学校におけるテレビを活用した教育の事例調査』」
- (8) 「第8回全国こども科学映像祭・成果集」
- (9) 「全国公立視聴覚センター要覧 2008年版」
- (10) 「視聴覚機器ガイドブック 2009年版」
- (11) 「平成20年度文部科学省委託 青少年を取り巻く有害環境対策の推進事業 有害情報に関する意識向上のための映像資料 子ども向『ちょっと待って、ケータイー被害者にも加害者にもならないためにー』、保護者向け『ケータイに潜む危険ー子どもの携帯電話を考えるー』」(DVD教材)
- (12) 「平成20年度文部科学省委託 総合的な放課後対策推進のための調査研究事業『地域とつくる子どもの居場所ー放課後子ども教室の立ち上げ事例をとおしてー』(DVD教材)

## V 視聴覚教育に関する海外交流の事業

### 1. 国際教育メディア協議会（ICEM）ならびにその加盟国との交流

平成16年度から、ICEMの日本代表会員から公益法人会員として登録を変更し、ICEMへの活動を継続してきた。ICEMの加盟国を中心に、世界の視聴覚教育関連のトピックスを「視聴覚教育」誌で紹介した。

平成20年度のICEM総会、国際研究集会、メディア・デイズ（教材見本市）は、9月17日から20日にかけて、フランスのポワチエにおいて開催された。

## VI その他の事業活動

### 1. 共同主催事業

#### (1) 小・中学校パソコン作品コンテスト「メディアポスト2008」「総合的な学習の時間」成果発表

「メディアポスト」実行委員会主催による標記コンテストは、「総合的な学習の時間」をテーマに、全国の小・中学校で実践された学習成果をホームページで公開している作品を広く募集して開催した。審査の結果、文部科学大臣賞2点、優秀賞4点、佳作5点を選出した。

### 2. 後援事業等

- ・第25回教育情報化政策セミナー（(社)日本教育工学振興会）
- ・第50回科学技術映像祭（(財)日本科学技術振興財団ほか）
- ・第21回すかがわ国際短編映画祭（須賀川市教育委員会ほか）
- ・映画テレビ技術2009（(社)日本映画テレビ技術協会）
- ・平成20年度宮城県自作視聴覚教材コンクール（宮城県教育委員会）
- ・第39回教育工学セミナー・全国大会（東京教育工学研究会）
- ・New Education Expo 2008（New Education Expo 実行委員会）

## Ⅶ 処務の概要

### 1. 役員会等に関する事項

#### (1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 20, 6, 20 (第242回)	1. 平成19年度事業報告書（案）について 2. 平成19年度計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 任期満了に伴う評議員の選任について 5. 会長及び常務理事の選任・互選	原案どおり承認された。  原案どおり承認された。  原案どおり承認された。 評議員30名が選任された。
平成 21, 3, 19 (第243回)	1. 平成21年度事業計画書（案）について 2. 平成21年度収支予算書（案）について 3. 評議員の交替について	原案どおり承認された。  原案どおり承認された。  原案どおり承認された。

#### (2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 20, 6, 20 (第152回)	1. 平成19年度事業報告書（案）について 2. 平成19年度収支計算書類（案）について 3. 監査報告 4. 任期満了に伴う理事の選任について	原案どおり可決された。  原案どおり可決された。  原案どおり承認された。  理事18名、監事2名が選任された。
平成 21, 3, 19 (第153回)	1. 平成21年度事業計画書（案）について 2. 平成21年度収支予算書（案）について	原案どおり承認された。  原案どおり承認された。

## 2. 許可、認可及び承認に関する事項

該当なし

## 3. 契約に関する事項

### (1) 森ビル株式会社との賃貸借契約

現在入居している「虎ノ門一丁目森ビル」の定期建物賃貸借契約が、平成21年4月30日をもって満期終了するので、平成21年5月1日より2か年間の賃貸借契約を平成21年2月20日に森ビル株式会社と締結した。

### (2) 文部科学省との受託契約

[1] 平成20年4月1日から平成21年3月31日の期間に実施する「平成20年度学校教育情報化推進総合プラン（先導的教育情報化推進プラン）」の事業について、平成20年4月1日に委託契約を締結した。

[2] 平成20年4月16日から平成21年3月19日の期間に実施する「デジタルテレビ等を活用した先端的教育・学習に関する調査研究」の事業について、平成20年4月16日に委託契約を締結した。

[3] 平成20年6月10日から平成20年10月31日の期間に実施する「平成20年度青少年を取り巻く有害環境対策の推進（有害情報に関する意識向上のための映像資料の作成）」の事業について平成20年6月10日に委託契約を締結した。

[4] 平成20年7月9日から平成21年3月19日の期間に実施する「教育用コンテンツ活用・奨励事業（第9回インターネット活用教育実践コンクール）」の事業について、平成20年7月9日に委託契約を締結した。

[5] 平成20年7月25日から平成21年3月20日の期間に実施する「総合的な放課後対策推進のための調査研究」（放課後対策に関する調査研究（効果的な情報提供方策について））の事業について、平成20年7月25日に委託契約を締結した。

[6] 平成20年9月2日から平成21年3月6日の期間に実施する「情報化社会における教育・学習に関する国内外の調査」の事業について、平成20年9月2日に委託契約を締結した。

## 4. 寄附金に関する事項

該当なし

## 5. 主務官庁指示に関する事項

該当なし

## 6. その他重要事項

該当なし

## 7. その他特記事項

### (1) 井上孝美会長就任

井内慶次郎会長が急逝され、6月末日まで会長空席であったが、文部事務次官を務められた井上孝美氏が平成20年6月20日に開催した第152回評議員会において理事に選任され、理事会において会長に任命された。

(2) 協会賛助会員（平成21年3月31日現在）

維持会員 89（団体・社）

前年度 80（団体・社）

研究会員 51（機関・団体・社・個人）

前年度 51（機関・団体・社・個人）

(3) 貸室業務等の運営

平成18年3月27日付けで森ビルより取得した「巴町アネックス2号館」〔土地面積35.80坪、営業坪面積1、2、4、9階（合計171.21坪）〕の賃貸運営については、森ビルに一括して借り上げてもらい、貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営した。

附録

1. 役員等に関する事項

H21. 3. 31現在

役名	氏名	就任年月日	担任職務	略歴
会長	井上孝美	H 20. 7. 1		元文部事務次官
常務理事	岡部守男	H 6. 7. 1		
理事	高桑康雄	S 53. 6. 28		名古屋大学名誉教授
同	高村久夫	H 6. 6. 23		流通経済大学客員教授
同	黒田壽二	H 9. 12. 4		金沢工業大学学園長・総長
同	坂元昂	H 9. 12. 4		東京工業大学名誉教授 独立行政法人メディア教育開発センター名誉教授
同	中野照海	H 2. 6. 27		国際基督教大学名誉教授
同	山本恒夫	H 16. 6. 14		筑波大学名誉教授 八洲学園大学教授
同	清水康敬	H 16. 6. 14		独立行政法人メディア教育開発センター 理事長
同	生田孝至	H 20. 7. 1		新潟大学副学長
同	米澤利正	H 20. 7. 1		日本学校視聴覚教育連盟会長
同	田中政美	H 17. 6. 16		全国高等学校メディア教育研究 協議会会長
同	吉川刀夫	H 16. 6. 14		全国視聴覚教育連盟副会長
同	高橋秀明	H 20. 7. 1		(社)映像文化製作者連盟副会長
同	岸本唯博	H 10. 6. 23		日本視聴覚教具連合会会長
同	河内義勝	H 14. 6. 25		東京書籍(株)代表取締役社長
同	田中和則	H 20. 7. 1		N T Tコミュニケーションズ株式会社取締役 第2法人営業本部長
監事	竹内清	H 17. 4. 18		(株)エルモ社代表取締役社長
同	関野晃治	S 63. 7. 1		映機工業(株)代表取締役社長

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	田中 みどり	淑徳大学教授
同	井上 文敏	日本学校視聴覚教育連盟事務局長
同	初見 豊	全国高等学校メディア教育研究協議会副会長
同	松田 實	全国視聴覚教育連盟専門委員長
同	守屋 貞紀	全国放送教育研究会連盟事務局長
同	山口 忠厚	(社)日本教育工学振興会専務理事
同	加藤 雅晴	(財)全日本社会教育連合会常務理事
同	風谷 英隆	NHK放送センター視聴者サービス局事業センター部長
同	小出 裕子	(財)民間放送教育協会事務局長
同	中嶋 清美	(社)映像文化製作者連盟事務局長
同	津田 秀明	日本視聴覚教具連合会代表常任理事
同	酒井 純司	(財)理想教育財団専務理事
同	佐藤 豊彦	(財)日本玩具文化財団理事長
同	加藤 義行	(財)衛星通信教育振興協会理事
同	岩山 安成	(財)豊仁会理事長
同	下田 昌嗣	(財)パナソニック教育財団常務理事・事務局長
同	大江 正之	(社)日本教材備品協会会長
同	伊東 正若	(株)エルモ社市場開発室部長
同	網岡 修	映機工業(株)常務取締役
同	山口 浩	東映(株)教育映像部長
同	須摩 春樹	(株)学習研究社取締役
同	平尾 一實	(株)教配代表取締役社長
同	花崎 哲	(株)桜映画社代表取締役
同	大久保 昇	(株)内田洋行専務取締役
同	天道 善行	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 営業本部 教育グループ グループマネージャー
同	小柴 泰	日本ビクター(株)プロシステム事業グループ第2営業統括部主幹
同	小橋 英治	パイオニアソリューションズ(株)営業統括部長

附録

2. 事務局職員名簿

H21. 3. 31現在

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	備 考
事務局長 兼編集長	下 川 雅 人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐 藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経 理 担 当 主 務	久 永 直 人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事 務 職 員	尾 島 美 枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事 務 職 員	田 中 宏 枝	H 16. 4. 1	庶務一般	
事 務 職 員	郡 谷 寿 英	H 19. 4. 1	研究・開発	